

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)								
事業名	コミュニケーション教育推進のための検討	担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	教育課程課			教育課程課長 塩見みづ枝		
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日 閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・将来を担う子どもたちに、自己を確立しつつ、他者を受容し、多様な価値観を持つ人々と共に思考し、協力・協働しながら課題を解決し、新たな価値を生み出しながら社会に貢献する力を育てることを目指し、その基盤となるコミュニケーション能力を育成するための具体的な方策や普及の在り方について調査研究を行う。</p> <p>・「コミュニケーション教育推進会議」を設置し、 (1)学校教育におけるコミュニケーション教育の趣旨や意義について (2)コミュニケーション教育の推進方策について (3)コミュニケーション教育の普及方策についてなどを検討。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>子どもたちのコミュニケーション能力の育成を図るための具体的な方策や普及の在り方等について検討するため、コミュニケーション教育推進会議を開催するとともに、取組の成果等について情報提供を行うため、全国3箇所で開催する。また、コミュニケーション教育推進会議での検討を踏まえ、学校とNPO法人・劇場等との効果的な連携手法や学習プログラムの実施・効果分析等の調査研究、研修プログラムの開発・試行・実施などを都道府県教育委員会、国立大学法人やNPO法人等に委託して行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	9.6	15.3	12.6	230.5	
		補正予算	-	0.0	0.0	0.0		
		繰越し等	-	0.0	0.0	0.0		
		計	-	9.6	15.3	12.6	230.5	
		執行額	-	4.2	10.9			
	執行率(%)	-	43.8%	71.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	成果目標:子どもたちのコミュニケーション能力の向上に係る具体的方策の開発・普及 成果指標:本事業は、コミュニケーション能力の育成のための推進会議の設置による検討と、研修プログラムの開発・試行等を主な内容とするものであることから、定量的な成果指標を示すことは困難。	成果実績		-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	会議開催数	活動実績(当初見込み)	回	-	3	3	-	
				-	(7)	(5)	(5)	
	コミュニケーション教育普及協議会～コミュニケーション教育フェスタ～開催回数	活動実績(当初見込み)	回	-	1	3	-	
				-	(1)	(3)	(3)	
単位当たりコスト	451,481(円/開催数)		算出根拠	X=23年度執行額: 2,709千円 Y=会議開催回数: 6回				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3.7百万円	1.7百万円	謝金単価の見直し等に伴う減				
	職員旅費	0.4百万円	1.1百万円	コミュニケーション教育普及協議会について、遠方での開催方法に変更したことに伴う増				
	委員等旅費	1.6百万円	2.8百万円	会議の内容変更に伴う増				
	教職員研修費	3.0百万円	1.1百万円	会議及び協議会の開催方法方法に変更に伴う減				
	初等中等教育等振興事業委託費	3.9百万円	223.8百万円	委託事業の増加に伴う増				
	計	12.6百万円	230.5百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>経済協力開発機構（OECD）では、子どもたちに必要な能力の一つとして「多様な社会グループにおける人間関係形成能力」を挙げ、また、企業が学生を採用するに当たっては、コミュニケーション能力を最も重視するなど、コミュニケーションに関する能力の育成を求める社会的要請が高まっている。その一方で、子どもたちは気の合う限られた集団の中でのみコミュニケーションをとる傾向が見られ、また、コミュニケーションをとっているつもりが、実際は自分の思いを一方向的に伝えているにすぎない場合が多いなどの指摘がある。さらに、インターネットを通じたコミュニケーションが子どもたちに普及している一方、外での遊びや自然体験等の機会の減少により、身体性や身体感覚が乏しくなっていることが、他者との関係づくりに負の影響を及ぼしているとの指摘もある。このような状況を踏まえ、文部科学副大臣の主催による「コミュニケーション教育推進会議」を設置し、子どもたちのコミュニケーション能力の育成を図るための具体的な方策や普及のあり方について調査・検討を行うとともに、研修プログラムの開発・試行等を行っているところである。不用が生じているのは、地方で開催しているコミュニケーション教育フェスタを共催で行うことなどにより、事務経費を削減したことによるものである。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募（企画競争）を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、会議やフェスタの開催に当たっては、当初見込みの開催回数を見直すなどしてコストの削減を実現している。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>文部科学副大臣の主催による「コミュニケーション教育推進会議」の下で、子どもたちのコミュニケーション能力の育成を図るための具体的な方策や普及の在り方について議論を進めてきたところ、推進会議の下に二つのワーキンググループを設置し、約1年2ヶ月にわたり、議論を重ね、子どもたちのコミュニケーション能力の捉え方とその育成、効果的な手法・方策等について、平成23年8月に審議経過報告をまとめた。この審議経過報告を学校現場で活用されるよう各都道府県市教育委員会へ配布するとともに、広く一般にも活用できるよう、ホームページに掲載するなどの工夫を行っている。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		本事業は、主にコミュニケーション教育推進会議やコミュニケーション教育フェスタにかかる事務経費である、諸謝金・旅費等の適性な執行に努めている。 不用が生じているのは、地方で開催しているコミュニケーション教育フェスタを共催で行うことなどにより、事務経費を削減したことによるものである。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1. 事業評価の観点：この事業は、子どもたちのコミュニケーション能力の育成を図るため、「コミュニケーション教育推進会議」を設置し、学校教育におけるコミュニケーション教育の趣旨や意義について、コミュニケーション教育の推進方策についてなどを検討する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見：この事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		この事業は、23年度において地方で開催しているコミュニケーション教育フェスタを共催で行うなど事務経費の削減により、不用が生じた。24年度予算においても会場借料を縮減するなど経費の縮減を図ったところであるが、25年度要求においては、調査研究費を縮減するなど、概算要求に▲2,261千円を反映した。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○教育振興基本計画（平成20年7月1日） http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf			
○新成長戦略（平成22年6月18日 閣議決定） http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0078

文部科学省
10.9百万円

諸謝金 1.6百万円
職員旅費 0.3百万円
委員等旅費 1.2百万円
教職員研修費 1.3百万円 } を含む

【委嘱】

【公募・委託】

A. コミュニケーション教育の
円滑な実施のための調査研究
3百万円
滋賀県教育委員会 (全3件)

B. ワークショップリーダー人材養成研修
3.5百万円
国立大学法人群馬大学 (全3件)

（学校とNPO法人・劇場等との効果的な連携手法や学習プログラムの実施・効果分析等の調査研究を行う。）

（研修プログラムの開発・試行・実施など、コミュニケーション教育推進のための具体的な施策を行う。）

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 滋賀県教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	会議出席等謝金	1.12			
委員等旅費	会議出席等旅費	0.12			
教職員研修費	消耗品費等	0.02			
計		1.3	計		0
B. 国立大学法人群馬大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	協力者謝金	0.71			
諸謝金	協力者旅費	0.70			
その他	消耗品費、雑役務費等	0.03			
計		1.4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. コミュニケーション教育の円滑な実施のための調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀県教育委員会	コミュニケーション能力の育成のための方策や普及の在り方など調査研究	1.3	企画競争	—
2	神奈川県教育委員会	コミュニケーション能力の育成のための方策や普及の在り方など調査研究	0.9	企画競争	—
3	愛媛県教育委員会	コミュニケーション能力の育成のための方策や普及の在り方など調査研究	0.8	企画競争	—

B. ワークショップリーダー人材養成研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人群馬大学	研修プログラムの開発・試行・実施	1.4	企画競争	—
2	ゼロダテアートセンター	研修プログラムの開発・試行・実施	1.2	企画競争	—
3	国立大学法人筑波大学	研修プログラムの開発・試行・実施	0.9	企画競争	—